

1. 国際通貨基金、バングラデシュへ10億ドルの融資検討

国際通貨基金において、バングラデシュへの10億ドルのローンが検討されている。財務省職員の話によると、もしも会議において承認されれば、拡大クレジット給与ファシリティ(ECF/ the loans under Extended Credit Facility)は継続的なものとなり1億6700万ドルが、現会計年度中にも利用可能となるようだ。ECFは、低賃金の国々への中期経済支援の一環であった国際通貨基金の貧困削減成長ファシリティ(PRGF)の後を継いだものだ。そして、経済活動へのより高度なアクセスや優遇条件、また、もっと融通性のある計画案や合理化された融資条件などを提供する。ECFは金利0%だが、貸付金は10年以内に返済しなければならない。

財務大臣であるAMA Muhith氏は、「これからの3年間、政府がプログラムのもとどんな改革を行っていくかについて、国際通貨基金に対してすでにその詳細を示している」と話している。財務省職員の話では、過去3年間の財務省による政策発表の中に組み込まれていた改革案は、国際通貨基金に送られた経済・金融政策に関する覚書のなかに含まれている。そのプログラムのもと、政府は12月までに11項目を実行すると公約をしたが、その中には石油の小売価格に関して自動価格決定方式を採用することも含んでいる。同氏は「もし国際市場において燃料価格が変動した場合にも増減の範囲によって価格が小売段階で調整できるようにする為、政府は基準を設けるだろう」と述べた。財務省職員は「もし国際価格が10パーセントのアップあるいは10パーセントのダウンをした場合、国内の小売段階での価格調整もあるだろう」と述べた。プログラムのもと、12月までに実行されなくてはならない項目の中には、Dhaka and Chittagong boursesの株式会社化なども含まれている。

2. 新しい商業系銀行、9行が認可

2012年の春、バングラデシュ銀行は、新たに9つの商業系銀行(うち3つは非居住バングラデシュ人、6つは地元スポンサー)を承認した。銀行ライセンスは2000年~2001年に発行されたのが最後だが、バングラデシュ経済は金融サービスの需要の高まりとともに、以下のような多様な発展をしてきた。

- ・過去10年間(2000-2001年~2010-2011年)の名目GDPは3倍以上の成長を見せ、2兆5355億タカから7兆8750億タカとなった。
- ・2010-2011年の1人あたり国民所得は、2000-2001年の374USドルから大きく増えて818USドルとなった。
- ・外貨保有高も13億USドルから109億1千万USドルとなった。
- ・輸出収入は64億7千万USドルから229億1千万ドルとなった。
- ・輸入決済は2000-2001年93億1千万USドルから、2010-2011年336億6千万USドルになった。
- ・全会計年度中の給与と所得者の送金額が2000-2001年の25億USドルから増えて116億5千万USドルとなった。

バングラデシュにおいては、経済が成長し銀行システムがより競争的になっていく一方で、人口の45パーセントがまだ預金をもっていないと言うのも事実である。支店ごとの人口(21065人と大人1000人あたりの借入金勘定の割合: 42人)は、バングラデシュにおける公的金融セクターのアウトリーチが、インド(1支店あたり14485人、1000人中1241人の借入金勘定)やパキスタン(1支店あたり20340人、1000人中47人の借入金勘定)よりも低いことを示している。

新しい銀行による資本注入は、法人部門拡大の信用ニーズを満たすための銀行システムのキャパシティを増やすことになる。また新しい銀行の参入は、既存のシンジケートの資源基盤を増やし、それにより、より大きなローンが投資や雇用創出を行うようになる。新たな非居住バングラデシュ人による銀行に持ち込まれた外国為替と外国為替持ち高の預金が、国の支払いのバランスを高めることになる。また、こういった銀行の経営が現地の銀行部門にデモンストレーション効果をもたらし彼らの助けとなることもあるかもしれない。新たな銀行の参入は、銀行部門における競争を高め、金融サービスの質を上げることになる。また、拡大する経済のなかで伸びゆく借入需要を満たすよう、促進されていくことにもなる。さらに、新しい銀行が地方と都市に1対1の割合で新支店をオープンすれば、地方の銀行の数を増やして、経済的一体性を広めることになる。

3. 3月のインフレは13.96%、最高値を更新

バングラデシュ政府統計局によると、食料品以外の分野におけるインフレーションが3月、13.96パーセントという最高値を記録した。3月のインフレは10.1パーセントで、2月の10.43パーセントよりも0.33パーセントダウンしている。食品部門のインフレもわずかに下がっており、2月の8.92パーセントから3月には8.28パーセントとなっている。非食品インフレは2月が13.57パーセントだった。「香辛料、食用油の値段は2月よりも3月のほうが安かった」と統計局のShajahan氏は述べ、「しかし一方で、食料品以外の日用品、とくに衣料品や医療サービス、運輸、家具、それに家事や

洗濯に必要なものなどの値段が上がっていて、それが(非食品分野の)インフレをまねいています」とも語った。統計局の Molla 氏は、家賃や運輸コストの上昇が非食品インフレの原因だとしている。

BBC のデータによると、2011 年 4 月から 2012 年 3 月までのインフレは平均で 10.92 パーセントだが、その前の年の同じ時期が 8.36 パーセントであった。今年の予算案のなかで政府は、平均インフレは 7.5 パーセントほどになると想定している。また非食品インフレは、都市部よりも農村部のほうが高くなっているようだ。郊外では非食品インフレは 14 パーセントを超えており、2 月には 13.57 パーセント、3 月には 14.17 パーセントを記録している。都市部では、3 月の非食品インフレが 13.42 パーセントだった。通常、インフレは食料品の値段とともに上がる。しかし最近では非食品インフレが激しい上昇を見せている。これについての問いに、Shajahan 氏は次のように答えている。「米の豊作が輸入減をまねいたのです。米をいままで蓄えていた人たちがいまそれを売っています。政府は米を 1 キロ 24 タカとして自由市場で売っています。そのため米の値段は下がりました。これが食品インフレに影響を与えているのです」。

また Shajahan 氏は、「次月(4月)以降から、2005～2006 年の事業年度を使ってインフレの集計を行う」と話した。「私達は、インフラを計算する基準年として 1995 年～96 年の事業年度を使ってきており、それはすでに 16～17 年が経過している。新たな製品がマーケットにたくさん入ってきているので、これからは新たに 422 の製品を設定しインフレを把握し決定していく」と彼は述べた。また「インフレ率を低く見せるために基準年を変更するのか」という質問に対して、BBC 局長は「私たちは前に進まなくてはなりません。多くの人々がこれを政治的意思でやっていると言っていますが、それは嘘です。私たちはインフレデータを新しいシステムと古いシステムの両方で発表します」と語った。

4. 3月の輸出はユーロ圏の債務危機の影響もあり、19.9 億ドル、0.15%の緩やかな成長

欧州債務危機の問題により、3月のユーロ圏における輸出高は先月と比べて0.15%という緩やかな成長を見せ19.9億ドルとなった。バングラデシュの輸出は過去何ヶ月間かに渡って低い成長率となっているが、原因としては主要輸出商品である既製衣料(織物とニットウェア)の需要が落ち込んだことにある。輸出振興局が昨日発表したデータによると、3月の輸出は、月間目標にあと15.38%届いておらず、同じく2月も7.97%足りていなかった。3月の目標は23億4千万ドルだった。決算は1年前の同月と比べて、今年の3月は7.23%落ちた。

データによれば、7月～3月の輸出は去年の会計年度の同時期と比べると、10.39%の成長を見せ178億9千万ドルに到達している。去年の同時期7月～3月よりも、バングラデシュのニットウェア輸出は5.92%伸びて70億ドルとなり、同じく織物は19.24%伸びて71億ドルとなった。商務省の秘書である Monoj Kumar Roy 氏は、「ユーロ圏における債務危機が、輸出の伸び悩みの1番の要因である。私たちは輸出目標を達成できないでしょう。しかし会計年度末には12%以上の成長率を出せるでしょう。他国からバングラデシュへとオーダーがシフトしていくのに従って、輸出は次の数ヶ月で回復するでしょう」と述べた。

商務部は今会計年度の初めに輸出目標を265億ドルに設定しており、これは2010-2011年度のものより14.50%高い数値となっている。「その数値は無理な目標ではありませんでした。私たちは様々な要素を考慮して、この目標を設定したのです」と、バングラデシュ衣料品製造及び輸出協会の会長である Nasir Uddin Chowdhury 氏は述べ、「服飾品の輸出が活発になれば、年度末、この目標を達成できることはできないかもしれない」とも付け加えた。また「EUのオーダーが欧州債務危機が原因で落ち込んでいる」と彼は話す。バングラデシュニットウェア製造及び輸出協会の AKM Salim Osman 氏は、「製品のコストが上がっているにも関わらず、工場の生産力は高くなってはいない。ガスと電気の供給が不十分なせいで、我々が持っている能力のうち40パーセントほどしか発揮できていない」と述べた。

5. 全ての納税者番号を持つ人々は、次年度から税の最低額を収める必要がでてくるかもしれない

AMA Muhith 財務大臣は、「次年度より全ての納税番号所有者(TIN)は、税の最低額を支払わなければいけない」という可能性を示唆した。「現在、260万人の TIN 所有者が存在するが、しかし80万人しか納税していない。私の意見は、もちろん全員が支払うべきだ、と言う事だ」と同大臣は報道陣に述べた。また「2012～2013年に最低限の納税規定が実施されるのか」との問いに、「多分」と回答している。さらに「私の焦点は、国内の資源の活用と、脱税を阻止することだ。バングラデシュはもはや1984年当時や2008年頃のバングラデシュとは違う」とも述べた。

6. 駐米大使が、衣類にかかる米国の輸入関税を免税にするよう催促

バングラデシュ駐米大使は、米国のバイヤーにより輸入された既製の衣類にかかる関税を廃止するイニシアチブを実施するように、議会に要求した。Akramul Qader 駐米大使はワシントンにて行われたバングラデシュ・アメリカ外交40周年を記念する会にて、米国のバングラデシュ大使館のメディア声明として述べた。バングラデシュ(後発開発途上国)は、米国市場への輸出に際して、約16パーセントの関税義務に直面している。大使は、両国の関係はお互いにとって有益であり、よって両国はより結束を強めて、協力していくべきだと述べた。

7. 政府は、インドとの綿の取引を求めている

潤滑な供給を確保する為、バングラデシュはインドから 150 万バレル/年の綿花の輸入を模索している。Bangladesh Tariff Commission(BTC)の Mozibur Rahman 委員長は、「もしインドが同意すれば、それは政府ではなくプライベート部門が輸入をすることになるだろう」と述べた。バングラデシュの紡績産業はインド綿に大きく依存している。バングラデシュ政府は、インド人の Textile Minister の Anand Sharma 氏(5月5日にバングラデシュを訪れる予定)と会談をする。インドは世界第2位の綿花の供給元であるが、3月5日に国内のマーケットを優先させる為に輸出を禁止した。

近年、バングラデシュのインド綿に対する依存度が上昇しており、紡績業界はリードタイムや搬送費のカットを求めるようになってきていた。2011～2012年のバングラデシュでの綿花の消費量は350万バレルであるが、2010～2011年からは5.5%減少していると米国農務省がレポートで述べている。続けて、Bloomberg 報告書によると、2012～2013年の消費量は360万バレルに届くのではないかと予測している。インドは100万バレルの綿花の輸出を昨日許可し、4月17日までに90万バレルの輸出の予定である。

以上